

9月議会

9月議会は「決算議会」とも言われ、平成26年度の決算認定が行われました。日本共産党議員団は、決算関連〇〇議案のうち一般会計、国民健康保険等別会計、介護保険特別会計、後期高齢者特別会計の4議案に決算認定に反対しました。また、条例・議決議案のうち、個人情報保護条例の一部改正、手数料徴収条例の一部改正、おうみ自治体クラウド協議会規約を定めることを協議する決議の3議案について反対しました。(反対の理由は下記をお読みください。)

平成26年度一般会計決算認定の反対討論(大西とき子)

①工場誘致奨励金として㈱リチウエナジージャパン(LEJ)に3億1663万円が交付されている。H25、26年度までの交付金総額は9億447万円にのぼり、誘致から5年目で始めて税収効果は5000万円程度です。H28年度には㈱手原倉庫と㈱インシダの2社に交付予定です。まさに企業誘致の自転車操業であり、一向に市民の福祉施策に回ってきません。

また、タバコ業者への貸付金9億円の返済期限が過ぎて〇年が経ちますが回収の見込みがなく、市民による裁判が起こされていますが、早期解決を求めるものです。同和関連事業について、大津市・近江八幡市・日野町ではすでに廃止しています。固定資産税の減免について、草津市・野洲市はH24年度、湖南市は〇〇年度、守山市はH27年度廃止しています。近隣では栗東市だけが10%減額を続けています。併せて、修就学奨励金などは一般施策の中で取り組むべきものと考えます。

平成25年度国民健康保険特別会計決算認定の反対討論(伊吹みちえ)

日本の医療制度は「国民皆保険」であり、重要な柱の一つが国民健康保険です。年金生活者や自営業者、無職者などが加入する公的医療保険制度です。栗東市の国保税は夫婦と子ども2人の所得300万円で国保税は53万円余で所得に占める割合は17.6%にもなりません。県内19市町で1・2位と高くなっています。あわせて、国保証取り上げ(資格証)も他市と比べてケタ違いの多さです。誰もが安心して医療を受けられるよう、国保税の引き下げと同時に、国の補助金を50%に戻すよう強く働きかけることを求めます。

平成26年度介護保険特別会計決算認定の反対討論(伊吹みちえ)

H12年度スタートした介護保険制度。介護保険料は月2700円(標準)でスタートしましたがH27年5590円と2.1倍となる一方で、要支援胃・2が保険から外され、特別養護老人ホームの入所は原則要介護3以上に限定されました。『保険あつて介護なし』という状況を一層深刻にするものです。

平成26年度後期高齢者特別会計決算認定の反対討論(伊吹みちえ)

平成20年4月から導入されましたが、75歳から国保や健保から切り離して、年齢で高齢者を分断差別する制度そのものが問題です。低所得者に対する均等割りの特例措置が取られるものの、保険料全体では3倍になる世帯も生まれるなど、H20年度以来の最大の改悪となっています。

個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について反対討論(大西とき子)

マイナンバー制度の導入に伴う条例改正です。マイナンバーの用途は、社会保障と税、災害対策の3分野に限るとされていますが、附則で、施行後3年を目途に利用範囲を拡大するとしています。ところがすでに、金融、医療に拡大する改定法を成立させたことは重大です。日本年金機構の情報流出やアメリカでも「社会保障番号」の大量流出・不正使用が大問題になっています。初期費用3000億円、維持費に年間300億円の費用対効果が示されていません。それどころか、税や社会保障分野での徴税強化や給付削減につながるのではないかと不安が広がっています。

手数料条例の一部を改正する条例の制定について反対討論(大西とき子)

個人番号カードを使って、市内コンビニで住民票や印鑑証明書の交付が受けられるようになりますが、民間事業者が設置した端末機で個人情報の漏えいや不正使用が心配されます。年間300万円のコストが生じることも問題です。

おうみ自治体クラウド協議会規約を定めることを協議することについて議会の決議を求めることについての反対討論(大西とき子)

現在、各自治体で保有・管理している情報システムを、外部のデータセンターの通信回線を経由して共同利用し経費削減を図るという事です。セキュリティーの万全性やハッカーの侵入、移行時のデータ変換、導入後のメンテに対する経費負担等々、本当に削減となるのかどうか疑問。公共の信頼性を保障するの体制が見受けられない。

大西とき子
環境建設常任委員会
議会改革特別委員会
議会運営委員会

マイナンバー制度について

問 10月中旬から「番号通知カード」を
書留で送付されることになるが、市の対
応は。

答 送付については順次全世界帯に発送し、
おおむね11月中には届ける見込み。臨
時職員3名を新たに採用し職員ととも
に窓口対応し返戻処理にあたる。電話で
の問い合わせには専用のコールセンタ
ーを設置し対応する。

問 不正利用や情報漏えいの危機管理の
対応は。

答 「特定個人情報」の提起聖な取り扱いに
関するガイドライン」の周知並びに全職
員による研修に取り組んでいる。

障がい者の自立と社会参加について

問 行動援護サービスについて伺う

答 この事業の指定は県の管轄で、本市が
事業所の開設の計画を進めることはで
きないが、事業所が開設を予定され協議
が必要な時に、行動援護サービスの必要
性を県に意見書を提出する。

伊吹みちえ
文教福祉常任委員会
議会改革特別委員会
議会広報編集委員会

重度障害児者通所施設整備事業について

問 特定事業プランの中で、重度障害児者の
利用者数が増加している。栗東市としても新
しく事業所を作ると伺ったが現在の状況は。
また、平成31年度に至るまで守山市にある
通所事業所「たいよう」において、特別支援
学校から卒業される方の人数は何人増える
のか。

答 事業所開設に向けて、現在の状況は湖南
四市の中で協議を行っており、平成31年
度開所に向けて今年度建設場所を決定する
よう進めている。また、通所事業所「たい
よう」は、平成27から31年度当初は2
7名増加すると予想している。

問 事業所開所について建設地、入所者数、
建設にかかる費用は。

答 広域四市の取組としては、草津市または
栗東市で施設整備に向けて検討している。
入所者数については、現在の施設と同程度
の四五mリ規模を想定し、建設にかかる事
業費は、費用負担のあり方を四市で調整し、
本市持ち分は概算6000万円を予定して
いる。

賛成○ 反対●	共産党		市民ネット			栗東再生		公明栗東		新 生 会								
	大西とき子	伊吹みちえ	中村昌司	林好男	田村隆光	国松篤	桜井浩司	小竹庸介	野々村照美	寺田範雄	三浦悟	上田忠博	片岡勝哉	武村賞	谷口茂之	田中英樹	三木敏嗣	藤田啓仁
国に対し「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長採決に 関わらず
中学校卒業までの入院費窓口負担について(無しにして)	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

* 中学校卒業までの医療窓口負担についての請願書に対する賛成の挙手が遅れたことで反対とされてしまいました。お詫びします。請願書の賛成討論提出の期限を間違い提出ができませんでした。関係者に重ねておわび申し上げますとともに、今後十分注意します。